

岡谷市議会 社会委員会 行政視察報告書

【総体事項】

1. 視察日程：平成27年11月10日（火）～13日（金）
2. 調査事項（視察先）
 - （1）高砂市民病院の取り組みについて
地域の中核病院としての役割、経営改善の取り組み、院内保育所、
病院ボランティアについて（兵庫県 高砂市）
 - （2）姫路市総合福祉通園センター・ルネス花北での乳幼児期から成人期へ一貫
した支援の継続について（兵庫県 姫路市）
 - （3）環境モデル都市について（愛媛県 松山市）
 - （4）障がい者千人雇用事業について（岡山県 総社市）
3. 視察参加委員

委員長	浜	幸	平
副委員長	藤	森	博
委員	早	出	一
委員	小	松	壮
委員	遠	藤	真
			弓

【視察地報告】

1. 調査事項

高砂市民病院の取り組みについて

地域の中核病院としての役割、経営改善の取り組み、院内保育所、
病院ボランティアについて（兵庫県 高砂市）

人口：約 92,000人 面積：約 34 km²

（視察事項）

高砂市民病院は、昭和40年開院の高砂市にある唯一の公立病院で、病院の規模は岡谷市民病院とほぼ同程度の規模の病院である。診療部門については、昭和44年から対応している透析治療や、全国でも数少ない気胸センター、豊富な専門外来（摂食嚥下外来、リンパ浮腫外来、フット外来、生活習慣病外来、心理外来）を設置し、特徴を出している。

また、認定看護師の育成に力を入れており、皮膚・排泄ケア、糖尿病、緩和ケア、感染管理、がん化学療法、透析看護など9名が在籍している。

平成19年、20年頃、経営状況の底だったが、医師診療手当（歩合制）の導入などの改革に取り組み、V字回復してきた。

平成6年から始まった病院ボランティアが、現在では8種で登録者数83人、活動者数67人となり、病院の力の一つとなっている。

院内保育園は、病院スタッフのための育児支援として平成26年4月から開園し、「アートチャイルドケア」に委託して業務を展開している。定員は20名。現在、2名の女性医師が利用するなど、育児休業中を含め11名が利用している。

2. 視察日時 平成27年11月10日（火）13：30～16：00

3. 参加者所感

- 病院ボランティアへの感謝の気持ちを込めて、無料で健診を受けてもらっているとのことであるが、これこそが「思いやり」の理念だと感じた。
- 病院ボランティアの存在は、この病院が自分たちに身近な存在であることを印象付けてくれる。個人の優しさ、細かな心配りが形になって溢れている。一方従事している方々は、社会の役に立つことや仲間とのふれあいによって元気をもらい、それが優しさを生み出し相乗効果に繋がっていると感じた。
- 病院ボランティアは、20年間の実績があるので、諸問題についても対応ができて地域に密着している感がある。
- 透析診療センター、呼吸器外来に特化し、近隣病院との差別化を図りながら、地域包括医療の中核を担っていることがわかった。

- 病院長は「各部署の小さな頑張りを皆が評価し、現場が必要と感じる対策を自由に言い合える場所ができることが、病院に一体感をもたらした」と分析している。
- 経営難からの病院の立て直しの取り組みは、岡谷市民病院の医師確保に繋がるヒントをいただいた。

【視察地報告】

1. 調査事項

姫路市総合福祉通園センター・ルネス花北での乳幼児期から成人期へ一貫した支援の継続について（兵庫県 姫路市）

人口：約 533,000人 面積：約 534 km²

（視察事項）

姫路市は、兵庫県南西部（播磨地方）に位置する市で、中核市に指定されている。

ルネス花北は、昭和36年から昭和63年に開設された知的障害児通園施設、肢体不自由児通園施設等8施設を統合し運営する機構として、平成2年4月に開設された。設置は姫路市、社会福祉法人姫路市社会福祉事業団が指定管理者となり運営している。

現在、児童発達支援センターが2施設、小児科・リハビリテーション科・児童精神科を標榜する診療所が1施設、障害児（者）の相談支援を実施する施設が2施設、就労支援・自立訓練・生活介護事業を実施する施設が8施設、利用事業を実施する施設が2施設の、合計15施設で構成されている。

運営にあたっては、「障害種別に制約されない援助」「乳幼児期から成人期へ一貫した支援の継続」「施設のもつ専門機能の地域への展開」の3点の方針に基づき事業が展開されている。

障害者自立支援法と児童福祉法の改正により、障害児・者相談支援事業がすべての障害福祉サービスの根幹に位置付けられ、加えて、巡回・訪問型支援の基盤となる「保育所等訪問支援事業」が制度化され、白鳥園、つくし児童園で事業を開始している。また、指定相談支援事業所「ぱっそ・あ・ぱっそ」において、障害のある無しに関らず発達にかかる相談全体を受けている。

2. 視察日時 平成27年11月11日（水） 9：00～12：00

3. 参加者所感

- 幼児期から成人期まで一貫した支援の継続とともに、職員のひたむきな努力と障がい者との向き合い方が質の高い支援を生んでいると感じた。
- 岡谷市も多くの施設があるが、集約や統合による一貫した支援や運営も障がい者にとって必要だと感じた。
- 成人施設の中で、就労支援の取り組みがいろいろなアイデアを持ち寄り継続的な仕事を可能にしていた。障がいの種別ではなく、その人にあった仕事をこなしている。特に洗車という発想がすばらしいと感じた。
- 岡谷市にも就労施設があるが、安定した仕事の確保と販売ルートの確保が大変難しいと思うが、地域に見合ったものができればよいのではないかと感じた。そのためには、多くの

発想やアイデアが必要であると感じた。

- 諏訪広域で総合福祉センターのような施設を考えてみるのが大切だと思う。1箇所
に集約したほうが経費節減につながるとともに、今以上の支援が行えると思う。
- 岡谷で就労支援をするにあたり、永続的にできる仕事をリサーチしたり、販売ルート
や販売場所の確保、提供が必要と思われる。時間がかかることが予想されるが、しっ
かり周知されることが大切だと思う。
- できる部分を伸ばし認めてやり「育つ意欲」「暮らす楽しさ」を提供し、「生活でき
る人」として育て、自分が愛されているといった安心感、認められているといった自
信をつける当センターの理念と実践事業内容に感銘を受けた。
- 「告知はするけれど、告知した分子どもの生活、保育を大切にする。医療が必要でも、
保育があるから医療ができる」という所長の考え方。保育・育児支援を基盤としたリ
ハビリテーションが基本にあるからこそ、成人期の利用も多いのではないかと感じた。
施設見学しているときに、その考えを職員が見事に実践していた。知識と経験と工夫
について、職業としての質の高さを目の当たりにした。
- 大きなまちだから大きく事業展開できるとは一概にはいえないと思う。それぞれの施
設が行ってきた独自の形があり、その過程で形成されてきた社会の理解と協力があり、
障がい福祉を専門とする医療があり、そこに働く専門的な職員とのつながりが必要なの
ではないかと感じた。

【視察地報告】

1、調査事項

環境モデル都市について（愛媛県 松山市）

人口：約 515,000人 面積：約 429km²

（視察事項）

松山市は、四国唯一の人口50万人を超える中核都市であり、瀬戸内海気候で、年平均気温16.5度、年間日照時間は2,000時間を超え、全国平均を大きく上回っている。温暖で降雨・積雪や自然災害も極めて少なく、絶好の自然条件を備えている。

平成25年3月に温室効果ガスの大幅な削減など低炭素社会の実現に向けて先駆的なチャレンジをする「環境モデル都市」に指定された。

（現在全国1700都市の中で同モデル都市に指定されているのは23自治体）

「松山サンシャインプロジェクトの推進」による脱温暖化・産業創出、「スマートコミュニティの推進」によるエネルギーマネジメント、「歩いて楽しい健康増進のまちづくりの推進」による集客・集住・コンパクト化、「地球循環システムの推進」による循環型・自然共生型社会の構築などを目指している。

渇水、日照りで悩まされていた気候を逆手にとり、節水、太陽光発電などに取り組むとともに、様々な再生エネルギーの活用にも取り組んでいる。

ごみ処理に関しては、資源物の分別収集の徹底・啓発等により、有料化せずに1人1日当たりのごみ排出量を人口50万人以上の都市の中で最少とすることを8年連続で達成している。

2. 視察日時 平成27年11月12日（木）9：30～11：30

3. 参加者所感

- まずは全体像を描き、それに沿って実行していく。そして産・学・民・官が一体となり、低炭素社会の実現に向けて取り組んでいく姿勢がすばらしい。
- 下水道中央浄化センターの処理水の放流を利用しての小水力発電はどこでも使える技術であり、下水の処理水だけでなく上水道の放流でも使える技術だと思うので、岡谷市でも積極的に取り入れることができると思う。
- 粗大ごみの回収方法やリサイクル家具としての販売は、手間のかかることだと思うが、取り組みとしては面白いと感じた。
- どの自治体でも進めている福祉や産業振興などの他に、きらりと光る市政に対するこだわり施策があり、それが「環境モデル都市」だと理解した。このような特色を出すことで、市民の一体感や自信とここに住むことの‘誇り’を感じられる

のではないかと感じた。

- 人口減、市税減を少しでも食い止めるため、産業振興、人口増対策など総合施策の推進は当然であるが、今までの概念に捉われない取り組みが必要であると感じた。
- 湧水等のマイナスをプラスに変える絶好の機会を的確に捉えたという印象を受けた。
- 家庭系ごみに関する取り組みで印象的だったのは、看板の設置、大学生への啓発、補助金付きの生ごみ処理機や処理容器を民間情報雑誌で掲載等「目で訴える」ということで、この手段を中心に据えたという点は、今後も続く地道な活動の中にあって、岡谷市にも必要なやり方ではないだろうか。岡谷市はごみ袋を有料にすることで啓発も兼ねたが、人口を含め地域性や方法の違いなど、もう少し時間をかけて取り組みたい問題であると感じた。

【視察地報告】

1、調査事項

障がい者千人雇用事業について（岡山県 総社市）

人口：約 68,000人 面積：約 212 km²

（視察事項）

総社市は、人口減少の自治体が多い中で微増傾向であり、15歳までの子どもをもつ家族が多い。（平成23年からの平均で年130人程度の増加）

市長の最初の公約として「子育て王国そうじゃ」を掲げ、子どもにやさしいまちを推進し、その取り組みによりここ数年出生数が増加している。

平成20年9月のリーマンショックにより、市内で2,000人以上が職を失い、有効求人倍率が過去最低の0.29倍となったが、こんな時こそ支援すべきは障がい者という考えを市長が打ち出し取り組み始めた。新設の県立支援学校誘致に乗り出すも、最終的には倉敷市に建設が決定したことを受け、「支援学校を卒業した後の働く場所は総社市が担う」という強い決意のもと、平成23年度から平成27年度までの5年間で、障がい者千人の雇用を目指す一大プロジェクトを開始した。

平成23年7月にハローワーク総社と「福祉から就労」支援協定を締結したことを受け、ハローワーク総社の2階に「就労支援ルーム」を設置し、障がい者個々の特性を把握し、ワンストップで付添型の支援を実施している。

総社商工会議所と包括協定を締結、「障がい者千人雇用推進条例」の制定するほか、平成24年4月に「障がい者千人雇用センター」を設置するなど、様々な事業を展開している。

2. 視察日時 平成27年11月13日（金）9：30～12：00

3. 参加者所感

- 障がい者の就労にあたり、アフターケアの中でのコミュニケーションが非常に大切であり、市職員、社協、ハローワークとの連携が就労促進につながっていることがわかった。
- 福祉的就労から一般就労に移行ができて6ヵ月以上経過した人に10万円を支給するシステムが、やる気や離職防止につながっていると感じた。
- 地元企業とのコラボ企画など、いろんなアイデアを市が提供しているが、行政主導でこのような企画を行っていることについて、当市も見習わなければならないと感じた。
- 人口規模が岡谷市と同等であり、具体的な事業展開における問題点なども共有できる点が多いのではないかと考える。

- 市長の情熱と倉敷市、岡山市のベットタウンとして将来性、地域における保健福祉施策の活性化のために最適な事業であると考えている。
- 総社市役所の中庭を利用した食品や農作物の販売は大きな収入源にもなるし、障がい者と触れ合える場の提供にもなると思う。当市でも市役所内のスペースを利用しての販売が行われたが、定期的に行うことを検討していただきたい。